おかげさまで、創業70周年

1953年に測量技術者70名でパシフィック航空測量を発足し、今日まで、株主様をはじめとするステークホルダーの皆様より多大なるご支援を賜り、創業70周年を迎えることができたことを、心より感謝申し上げます。

当社はこれからも、空間情報事業を通じて自然環境や社会と共存し、持続可能な社会の一員として、企業活動の持続的な発展に努めてまいります。

今後とも、皆様のご支援とご高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

「語りかける国土」70周年特別版を発行

「語りかける国土」は、当社がこれまで実施した災害緊急撮影の成果を広く社会にお伝えし、皆様に活用いただきたいとの思いから、独自に編集・発行しているものです。今回、2023年９月１日に関東大震災100年を迎え、また、10月27日にパスコ創業70周年を迎える節目として、2000年以降の全60事例とこれまで未掲載であった1983年から1997年の13事例を収録・編集しました。

表紙の画像 社員の笑顔で未来を創り、つなぐ

表紙に使用した画像は、70周年記念事業の一環として、全国の社員の協力のもと、“これまでの歴史と未来を人がつなぎ、そして、これからの未来と新しい歴史を創り上げていこう”というテーマで、制作したフォトモザイクアートです。

素材には、仕事の様子や社内の部活動の様子など、部署の垣根を越えた社員同士のつながりと、一人ひとりの「姿」を映した写真500枚を使用しています。

株式会社パスコ

本社　〒153-0064　東京都目黒区下目黒１-７-１　パスコ目黒さくらビル
電話 03-5722-7600　ホームページ https://www.pasco.co.jp

non VOC ink eco UV

この印刷物から発生する CO_2 はカーボンフリーコンサルティング版を通じてオフセットされています。

Carbon Offset for 88g-CO_2 Logo 2014 Waterless Printing. Naturally

FSC www.fsc.org ミックス 紙｜責任ある森林管理を支えています FSC® C009249

PHU-76MBRJV1.1/2023-12

第76期 中間

株主通信

2023.4.1～9.30

PASCO
Surveying the Earth to Create the Future

地球をはかり、未来を創る

～ 人と自然の共生にむけて ～

Top Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第76期（2023年4月1日～2024年3月31日、以下当期）は、4月28日に、不適切な会計事案に対する再発防止策を公表、6月23日からは新たな経営体制がスタートいたしました。そして、大幅な見直しをかけ策定までに時間を要してしまいましたが、8月7日には「パスコグループ中期経営計画2023-2025」を公表させていただきました。株主をはじめとする当社事業にかかわるすべての関係者の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしました。再発防止策に関しましては、中期経営計画の「経営の真価計画」のなかで、さらに具体的なプランに落とし込み、全社一体となって日々推進しております。

中期経営計画の策定にあたっては、この3か年を“基盤再構築期”と位置づけ、来る“飛躍期”に備える計画といたしました。新たな飛躍に向けた経営基盤の再構築を目的として、「“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」を基本方針とし、「経営の真価」「事業の進化」計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

今回、株主の皆様にお届けする「第76期中間株主通信」（本冊子）では、当期よりスタートしました「パスコグループ中期経営計画2023-2025」に込めた思いや狙いを中心に、当期の状況をご説明させていただきます。

なお、当期の配当金につきましては、2023年5月10日に開示させていただきました通り、1株につき50円と、創業70周年記念配当（基準日9月30日）25円を加え、75円を予定しております。

代表取締役社長
高橋　識光

▼新社長就任インタビュー

Interview

100周年に向け、新たな飛躍の礎を築く

2023年9月、GIS業界誌「GISNEXT」の岩見一太編集長より、社長就任後、初めてとなるTOPインタビューが行われました。その内容は、GISNEXT10月号の紙面にも掲載されていますが、株主の皆様にも直接お届けさせていただきます。

岩見編集長は、当業界を長きにわたりウォッチされ、政府機関や大学教授陣、企業の経営者など多くのキーマンに取材を行い、社会にその情報を発信されています。

今回の取材は、6月の新社長就任、10月の創業70周年を迎えたタイミングで実施されました。変化の激しい時代にいかなるビジョンと展望を持って臨むのか。高橋新社長に、就任にあたっての抱負と新たな経営方針について取材されたものです。

真に信頼される企業として再出発する

— 社長就任、おめでとうございます。まずは、会社の舵取りを担うにあたっての抱負をお伺いしたいと思います。

高橋社長　創業70周年という節目の年に社長という重責をお任せいただいたことを、大変光栄に思っています。これまでの歴史において、わが社も常に順風満帆だったわけではありません。経営の厳しい時期もありながら、それを歯を食いしばって乗り越えてこられた先達たちの苦労があって、初めて迎えられた70周年です。これを受け継ぎながら、社会に信頼される会社としてしっかりと地歩を築き、立派に100周年を迎えられるよう道筋をつけることが、私の使命だと思っています。

— パスコの歴代社長は技術系の方が多かったと思いますが、高橋社長は営業畑を歩いてこられたと伺いました。

高橋社長　確かに、営業畑の社長は私が初めてかもしれません。私は1984年に入社してから、主に公共部門の営業に携わってきました。もともと

Interview ▼ Takahashi Norimitsu

岩手の出身で、最初は盛岡支店から始まって、福島支店や群馬支店など地方勤務が長かったです。高速道路もない田舎の道を、車で一日2～300㎞も走って役所を回っていたことを思い出します。

2006年に本社勤務となってからは、グループ入りした東日本総合計画株式会社の初代社長を務めた時期を挟んで、システム事業や衛星事業などいろいろな分野の仕事を経験させてもらい、わが社が持つ空間情報技術の先進性と事業領域の幅広さについて、認識を新たにしてきました。

— そうして会社のトップに就かれた今、何を主眼に据えて経営を進めていこうと考えておられるのか、お聞きしたいと思います。

高橋社長　まず、私たちを取り巻く世界は大きな変化の渦中にあります。新型コロナウイルス感染症の世界的流行は人々の社会生活のあり方を大きく変えました。また、ロシアによるウクライナ侵攻は資源価格上昇による物価高騰や円安などを引き起こし、社会経済の行方を一層不透明にしています。国内に目を転じれば、自然災害の激甚化に伴う防災・減災対策や公共インフラの老朽化対策など、持続可能な社会をつくるための課題が山積みになっています。この状況を、空間情報技術による貢献がまさに問われている時代と捉え、培ってきた技術力・組織力・総合力をフルに発揮して、社会的課題の解決に果敢に取り組んでいきたいと思います。

もう一つは、急速に拡大する多様性への対応です。生物的・文化的な多様性のほかに、私たちが直面する多様性は、多様な社会のニーズや課題、技術やデータ、そして産学官といった業界・企業・団体などの多様性ではないかと考えています。私たちの測量技術も、はかる対象、はかる手法、はかったデータの種類や形式などがまさに多様化し、高精度化・高精細化しています。膨大で多様化する測量成果を受け入れ、効率よく加工・処理し、価値を創造するためには、従来の延長線上だけにとどまらない発想が必要になります。それは、一個人や一企業で成し得るものではなく、そこには、企業間の連携や産学官の連携が必要不可欠になることも明らかです。つまり、あらゆる多様性を尊重し、受け入れ、新たな価値を創造することだと思います。

同時に、わが社はこの春、内部で不適切な会計処理の問題があったことを明らかにしました。こうした不祥事を二度と繰り返さないために、健全で真に信頼される企業経営を再構築することが、新たな飛躍のための前提になると考えています。

パスコグループ中期経営計画2023-2025　基本方針と計画構成

基本方針

“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く

計画構成

経営の真価計画	事業の進化計画
社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、パスコの真の価値を再構築する	持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか（深化・伸化・新化）”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指す

「経営の真価」と「事業の進化」を掲げた中期経営計画

— そうした方向性を具体化したのが、8月に発表された「パスコグループ中期経営計画 2023-2025」ですね。今回の中期経営計画は、「“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」という基本方針のもと、「経営の真価計画」と「事業の進化計画」の二本柱によって構成されています。

高橋社長　はい。「経営の真価計画」では、公正・公平な業務姿勢の徹底やステークホルダーとの信頼関係の再構築にとどまらず、業務改革や社内環境整備を通じて多様な人材が伸び伸びと育っていけるような組織文化を創り出すことも掲げています。

「事業の進化計画」では、持続可能な地球環境の創出と社会基盤の構築に貢献するために、既存事業の革新・強化を目指す「深化」、持続可能な事業の拡大を目指す「伸化」、多様性による新たな事業創造を目指す「新化」という3つの“しんか”によって空間情報事業の拡大・成長を目指すことを打ち出しました。

—「事業の進化計画」の「新化」では、多様性による新たな事業創造を進めるということですが、具体的にはどのような取り組みを考えているのですか?

高橋社長　メタバースやドローン、自動運転といった新たな技術分野におけるプラットフォームビジネスの構築や、AI、XR、IoTなど先進技術との

クロステックビジネスの具体化など、新たな空間情報事業の開拓に挑戦します。もっとも、そうした挑戦は、わが社が今持っている技術だけではなし得ません。そこで、事業投資やアライアンスによる連携を、従来の枠にとどまることなく業界を超えて幅広く構築し、そこから社会的な課題の解決に貢献できる革新的なソリューションやサービスを創出していこうと考えています。

計画実現へ直属組織を新設

— 意欲的な計画ですね。もっとも、数値目標としては、事業進化・経営基盤強化に向けて総額120億円を投資し、連結売上高600億円、営業利益率8.0%以上を確保するということで、目標を上回る成果を上げた前期の5か年計画(「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」)をさらに大きく超えていこうとするものでは必ずしもないように見えます。

高橋社長　そもそも、私たちは今回の計画期間の3か年を、将来の飛躍に向けて真の企業価値を再構築する期間と位置付けています。目まぐるしく変動する国内外の状況に迅速に対応し、持続的成長のための基盤を打ち固めるとともに、真に信頼される会社経営を再構築するためには、従来よりも短い期限を設定して取り組む必要があると考えたのです。その意味で、今回の計画は、大きな数字を掲げてその達成のために全資源を集中するといったタイプの計画とは異なるかもしれません。

— なるほど。しかし、事業と組織を刷新するという容易ではない計画を、限られた期間の中でどのように推し進めていきますか?

高橋社長　この中期経営計画を着実に推進するため、柱となる社長直属の2つの組織を新設しました。企業風土刷新本部と価値創造本部です。

企業風土刷新本部は、会社組織全体の意思疎通の強化を図り、現場の課題と経営陣の方針を絶えず共有しながら、風通しの良い自由闊達な組織風土を醸成していく役割を担います。その取り組みの手始めに、私が先頭に立って1か月半かけて全国を回り、問題意識を共有するための事業部内ミーティングを積み重ねてきたところです。

価値創造本部は、新たな空間情報事業の創出に必要となる多様な連携の構築にあたります。とりわけ、自分の会社のためだけというのではなく、持続可能な社会の構築に貢献するという観点での協業、提携、事業投資、M&Aなどを積極的に展開していきます。

— 新たな経営計画を策定するだけでなく、それを遂行するための組織体制まで整備したところに、「変革」に向けた決意を感じます。

新たな飛躍のために

— もう一つ、今回の中期経営計画では「経営理念に立ち返る」ということが強調されていますね。

高橋社長　パスコの経営理念では、①空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する　②社会的に公正であることを判断基準として、法令遵守、社会倫理を尊重し、常に正しさを追求する　③お客様の信頼を誇りに、最高レベルの空間情報を提供すると定めています。この会社の“原点”に立ち返ることで、真に信頼される会社としての地位を確立させていきたいと思っています。

— パスコはこれまでも、航空測量業界の最大手として常に業界全体をリードし、大震災からの復興や自然災害対策の高度化など、社会的課題の解決にも貢献してきたと思います。そうした歴史を支えてきたパスコの一番の強みとは、何でしょうか?

高橋社長　わが社の強みは、すべての社員が本当に真面目に、真剣に仕事に取り組んでいることだと思います。常にアンテナを張り先端技術を先取りし、新しい課題にチャレンジし続ける。そうやって、パスコは業界を引っ張ってきました。それを私は誇りに思っています。

— 真に社会に期待され、信頼される企業を目指すというのは、まずは社員に向けた呼びかけでもあるのですね。

高橋社長　そうです。大きく変化する時代の中で、持続可能な地球環境や社会基盤の構築のために独自の空間情報技術で貢献することが期待されている、そうしたわが社の存在意義を改めて全員で確認し、真の企業価値を再構築しながら進もうと、社員に話しています。

— 原点を見つめ直し、新たな次代へ。パスコの100周年に向けた飛躍に期待しています。ありがとうございました。

聞き手:GISNEXT　岩見一太編集長

PROFILE　高橋（たかはし）　識光（のりみつ）

岩手県出身
1984年　3月　岩手大学　人文社会科学部　社会科学卒業
1984年　4月　株式会社パスコ　入社
2006年　4月　同社　東日本事業部　営業二部　部長
2010年　12月　東日本総合計画株式会社　代表取締役社長
2014年　4月　同社　東日本事業部　事業部長
2016年　6月　同社　取締役
2017年　4月　同社　管理本部　本部長
2018年　4月　同社　システム事業、衛星事業担当
2019年　4月　同社　執行役員
2021年　4月　同社　上席執行役員　システム事業担当
2023年　6月　同社　代表取締役社長、社長執行役員(現)

「パスコグループ中期経営計画2023-2025」を策定

社会の一員としてその存在を期待され、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、経営の健全化と事業を通じて社会に貢献することを主眼に、2023年8月7日に「パスコグループ中期経営計画2023-2025」を策定、発表いたしました。

本計画では、新たな飛躍に向けた経営基盤の再構築を目的として、「“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」を基本方針とし、「経営の真価計画」と「事業の進化計画」を計画構成としております。

PDFのダウンロードはこちら

経営の真価計画

経営の真価計画では、社会に存在を期待され、持続可能な企業経営を維持するため、経営理念を重視した健全な経営を遂行するための計画を定め、真の価値の再構築を目指します。具体的には、①公正・公平な業務姿勢の徹底、②ステークホルダーとの信頼構築、③価値創造型人材の育成、④パスコDXの強化、⑤環境に配慮した事業活動への転換の5つを骨子として、取り組みを開始しております。

- 公正・公平な業務姿勢の徹底
- ステークホルダーとの信頼構築
- 価値創造型人材の育成
- パスコDXの強化
- 環境に配慮した事業活動への転換

事業の進化計画

事業の進化計画では、持続可能な地球環境の創出及び社会基盤の構築に貢献するため、3つの“しんか”計画を策定し、空間情報事業の拡大・成長を目指します。

具体的には、①既存事業の革新・強化を目指す「深化」、②持続可能な事業の拡大を目指す「伸化」、③多様性による新たな事業創造を目指す「新化」、そして、3つの“しんか”を促進する基盤技術と先進技術の強化によって、自動化や超空間、未来予測などの空間情報のイノベーション（つなぐ・ひろめる・いかす）を実現してまいります。

- 既存事業の革新・強化「深化」
- 持続可能な事業の拡大「伸化」
- 多様性による新たな事業創造「新化」
- 3つの“しんか”を促進する基盤技術×先進技術の強化

数値目標

本計画の3か年で連結売上高600億円以上、連結営業利益率8％以上の安定確保、自己資本利益率は10%以上を目指してまいります。

直属組織を新設

計画実現に向けて、組織全体の意思疎通の強化と風通しの良い組織風土を醸成するための「企業風土刷新本部」と、新たな空間事業の創出に取り組む「価値創造本部」を新設し、恒常的な活動を開始いたしました。

企業風土刷新本部

取締役　上席執行役員
企業風土刷新本部長
濱出　正

企業風土刷新本部では、不適切会計の再発防止に向けて、現場との話し合いの中から改善事項を整理し、ルールや方針を変えるための準備を進めています。

当社の財産は人であり、その人が成長できる環境作りが大切です。経営側と現場を繋ぐ架け橋として新たな風土をつくり、次の飛躍期への礎を築いてきたいと考えております。

価値創造本部

取締役　上席執行役員
価値創造本部長
西村　修

価値創造本部では、新たな事業創出に向けて、長期的な視点に立ち、全社でアイディアを出し合いながら、ビジネスモデルの調査・企画・検討、投資計画を進めています。

未来社会にとって何が必要かを考えながら、他社と共創し、当社の持つ空間情報の活用の幅を広げることで、企業価値の向上を目指してまいります。

経営の真価計画
“真に信頼される企業経営”への変革

「経営の真価計画」については、前期に発覚した不適切な会計処理事案に対して、再発防止策をさらに実効性の高い具体的なプランに落とし込み、全社一体となって日々推進しています。

公正・公平な業務姿勢の徹底を中心とした企業風土の刷新に向けた取り組みとしては、全社の双方向コミュニケーションよる意思疎通の強化と、意識改革に向けた教育研修を継続的に実施。また、正しい経営のためのルール改定や基盤システムの強化・改善も図っています。

そして、持続可能な企業成長に向けて、優先的に取り組む経営上の課題を重要事項（マテリアリティ）として特定し、取り組みを開始しました。12月には、「サステナビリティレポート」として発行しています。

企業風土の刷新に向けて

全社の双方向コミュニケーションによる意思疎通の強化と教育研修

正しい経営のためのルール改定と基盤システムの強化・改修を継続

持続可能な企業成長に向けて

重要課題（マテリアリティ）を特定・公表　3月24日

「サステナビリティレポート」を発行
12月13日

事業の進化計画　市場戦略の礎を築く

「事業の進化計画」については、人手不足などの課題に対し、地方自治体や企業などと協業し、インフラ管理のDX化による業務効率化などの支援や3次元データの普及促進活動を拡大しています。また、海外政府機関との連携によりASEAN市場での新たな事業創出の検討に着手しました。いずれも、社会課題の解決に向けて必要不可欠な取り組みであり、今後の市場戦略の礎を築く活動となります。

3次元技術の活用で社会課題を解決

メタバースによる地域振興

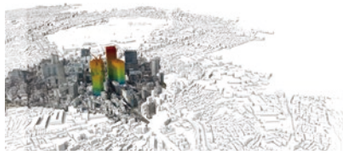
4月13日：報道発表

熊本県天草市、京都大学経営管理大学院と共同で、デジタル技術を活用した文化遺産の保存と活用に関する実証プロジェクトに参画、メタバースによる地域振興に取り組んでいます。

3次元情報にプラットフォーム構築を推進

5月18日：報道発表

社会課題の解決のために注目が集まる3次元技術の活用推進を目的に、配信プラットホーム構築用ソフトウェア「TerraVerse（テラバース）」の提供を開始しました。

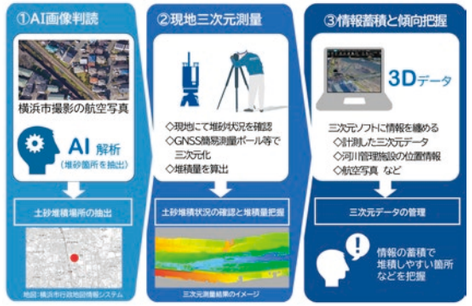


地方行政の業務効率化を目指した実証実験

河川管理の目視点検ゼロを目指して

4月27日：報道発表

巡回監視員の目視に頼っていた河川の土砂堆積の点検業務を、AI技術とGNSS簡易測量ポールなどでDX化し、効率化を目指す実証実験を実施。河川管理の目視点検ゼロを目指します。



公園内樹木調査の効率化を目指して

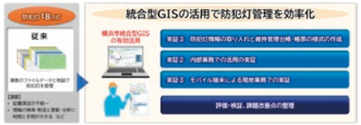
7月7日：報道発表

公園の防犯・安全・景観の維持に必要不可欠な植栽・樹木の管理を、3次元レーザー計測技術を使ってDX化を推進する実証実験を実施。公園内樹木調査の効率化を目指します。

防犯灯管理の一元化と効率化を目指して

8月1日：報道発表

市民の安心・安全、犯罪被害の未然防止のため、約18万灯の防犯灯の管理を、自治体で活用が進む統合型GISを使って一元化。防犯灯管理の業務効率化を目指します。



企業連携で業務効率化サービスを開始

GIS自治体クラウドサービスの強化

2022年7月28日：報道発表

上水道管路管理システムで高いシェアを持つ株式会社管総研からOEM（ライセンス）の提供を受け、当社が提供する統合型GIS「PasCALシリーズ」のラインナップ強化を図り、4月よりサービス提供を開始しました。

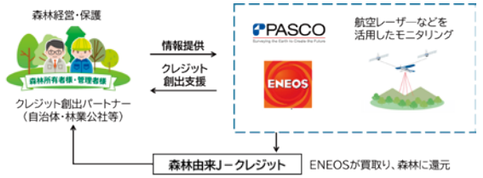
PasCAL for LGWAN × Waterworks Information System WATERS

企業連携により社会課題の解決に取り組む

森林由来のJ-クレジット創出

5月11日：報道発表

ENEOS株式会社のノウハウと、当社の航空レーザー計測や衛星モニタリング技術を結集し、CO_2吸収量算定作業の効率化と広大な森林を対象とした森林由来J-クレジット創出を目指します。



自動運転とDXの普及促進で地方創生

5月31日：報道発表

アイサンテクノロジー株式会社のノウハウと、当社の都市コンサルティングや空間情報サービスなどのノウハウを融合し、自動運転と3次元データを活用したDXの普及促進で地方創生を目指します。

海外政府機関との連携により社会課題の解決に取り組む

ASEAN市場での新たな事業創出

8月30日：報道発表

タイ地理情報・宇宙技術開発機関（GISTDA）とともに、タイ国内における地理空間情報利用の高度化に向けた事業の開発と共同プロモーションに着手。ASEAN市場での新たな事業創出を目指します。

事業活動の概要

当社グループを取り巻く事業環境は、政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」や「デジタル田園都市国家構想」、国土交通省主導で３次元都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を目指す「Project PLATEAU（プラトー）」などが推進されております。また、６月に発表された宇宙基本計画では、防災・減災、国土強靱化、地球規模課題への衛星開発・運用とデータ利活用促進が示されるなど、当社グループが保有する技術やノウハウを発揮できる事業領域に対するニーズは、依然とした高い水準を維持しております。

このような事業環境下において当社グループは、社会の一員として、その存在を期待され、持続可能な地球環境の創出と社会基盤の構築に貢献するため、経営の健全化と事業を通じて社会に貢献することを主眼に、８月に「パスコグループ中期経営計画2023-2025」を策定し、達成に向けた取り組みを開始しております。

各部門の活動の状況については、以下の通りです。

国内公共部門においては、国土強靱化に向けた調査・測量業務が落ち着き始めた一方で、政府のデジタル規制改革の追い風もあり、各種台帳のデジタル化業務や、その利活用のためのシステム導入が順調に拡大しております。

国内民間部門においては、政府の「物流革新緊急パッケージ」への対応・貢献を含め、各分野の課題解決と当社の収益向上に向けたビジネスモデルの改革、基盤構築に注力し、手堅く活動しております。

海外部門においては、一層不安定となった社会情勢の中、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業の案件獲得に向けて注力しております。

決算の状況

2024年３月期第２四半期連結累計期間（2023年４月１日～2023年９月30日まで 以下「当四半期」）の受注高は、39,475百万円（前期比5.1％減）、売上高は22,425百万円（同7.8％減）、受注残高は42,117百万円（同3.7％減）となりました。各部門の状況は以下の通りです。

国内公共部門の受注高は36,995百万円（同1.2％減）、売上高は19,002百万円（同5.7％減）、受注残高は36,343百万円（同0.9％減）となりました。

国内民間部門の受注高は1,426百万円（同38.3％減）、売上高は2,324百万円（同18.3％減）、受注残高は4,550百万円（同18.2％減）となりました。

海外部門の受注高は1,053百万円（同42.8％減）、売上高は1,098百万円（同17.5％減）、受注残高は1,223百万円（同17.9％減）となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および将来損失の発生を見込んだ工事損失引当金の計上により、3,934百万円（同23.9％減）となりました。

営業損益は、人員増加および賃上げ実施に伴う人件費増加の影響による販売費及び一般管理費増加と、売上総利益の減益により2,010百万円の営業損失となりました。

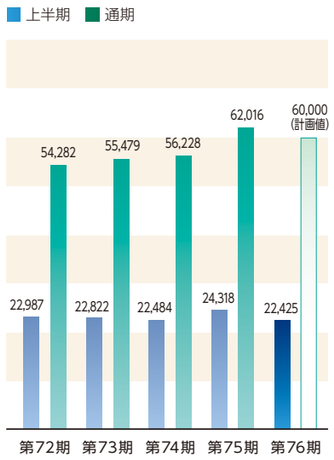
親会社株主に帰属する四半期純損益は、税金等調整前四半期純損益の減益により319百万円の損失となりました。

通期の見通し

2024年３月期の連結業績予想につきましては、５月10日付にて公表した通り、売上高60,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円と予想しております。なお、年間配当金につきまして、５円増配し、１株あたり50円を予定しております。さらに、創業70周年記念配当25円を含め、合計75円を予定しております。

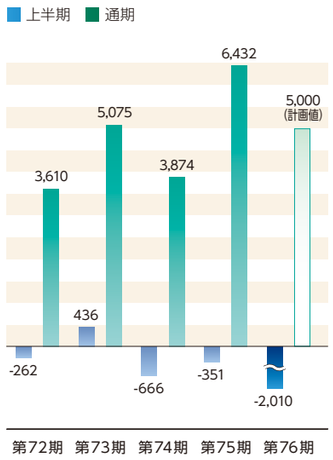
連結売上高

（単位：百万円）



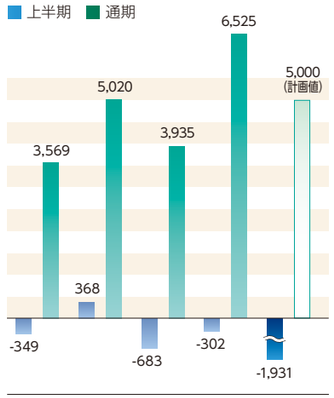
連結営業利益

（単位：百万円）



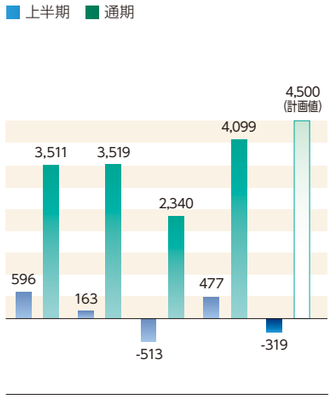
連結経常利益

（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



決算説明会動画の配信

11月10日に、公益社団法人日本証券アナリスト協会主催の「2024年３月期第２四半期 決算説明会」を開催いたしました。

説明会資料のほか、当日の様子を動画で配信しておりますので、ぜひご覧ください。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当四半期 2023年9月30日現在	前四半期 2022年9月30日現在	前期 2023年3月31日現在
資産の部			
流動資産	34,770	36,754	58,811
固定資産	13,829	13,592	12,165
資産合計	48,599	50,347	70,977
負債の部			
流動負債	9,579	13,952	31,009
固定負債	11,446	12,146	12,235
負債合計	21,026	26,099	43,244
純資産の部			
株主資本	25,630	22,999	26,599
その他の包括利益累計額	1,353	711	598
非支配株主持分	589	537	533
純資産合計	27,572	24,248	27,732
負債純資産合計	48,599	50,347	70,977

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	前四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	22,425	24,318	62,016
売上原価	18,490	19,150	44,264
売上総利益	3,934	5,168	17,752
販売費及び一般管理費	5,944	5,520	11,319
営業利益（損失△）	△2,010	△351	6,432
営業外収益	120	80	185
営業外費用	41	31	93
経常利益（損失△）	△1,931	△302	6,525
特別利益	1,627	1,143	1,173
特別損失	42	46	2,039
税金等調整前当期純利益（損失△）	△345	793	5,659
法人税、住民税及び事業税	241	548	1,864
法人税等調整額	△290	△243	△326
非支配株主に帰属する当期純利益	22	12	22
親会社株主に帰属する当期純利益（損失△）	△319	477	4,099

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権及び契約資産の減少20,491百万円により、16,312百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得1,221百万円により、1,312百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済18,500百万円、長期借入金の返済800百万円により、19,965百万円の減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	当四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	前四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで	前期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,312	12,787	3,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,312	1,152	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,965	△18,405	△3,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	345	234
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,733	△4,119	△50
現金及び現金同等物の期首残高	19,095	19,145	19,145
現金及び現金同等物の期末残高	14,361	15,025	19,095

会社の状況（2023年9月30日現在）

会社概要

会社名	株式会社パスコ
株式上場	東京証券取引所 スタンダード市場（2022年4月より）
証券コード	9232
住所	東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700 円
従業員数	連結:2,848名、単体:2,348名
事業内容	人工衛星、航空機、ドローン、専用車両、船舶などに搭載した各種センサーを駆使して収集した国内外の空間情報に、加工・処理・解析を施し、お客様の課題解決に向けた空間情報サービスを提供。

株式データ

発行可能株式総数 ……40,006,199 株　単元株式数 ……100 株

発行済株式数 ……14,418,025 株　株主数 ……7,609 名

大株主	持株数（千株）	割合（%）
セコム株式会社	10,316	71.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	279	1.9%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	190	1.3%
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	151	1.1%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	150	1.0%
パスコ社員持株会	149	1.0%
JPモルガン証券株式会社	126	0.9%
三菱電機株式会社	111	0.8%

注）発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合。なお、当社は自己株式20千株を保有しています。
持株数は千株未満切り捨て、割合は小数点第２位を四捨五入しています。

役員

代表取締役社長	高橋　識光	
常務取締役	宮本　和久	
取締役	神山　潔	
取締役	品澤　隆	
取締役	濱出　正	
取締役	西村　修	
取締役	川口　剛	
社外取締役	高村　守	（独立役員）
社外取締役	中里　孝之	（独立役員）
常勤監査役	龍口　敦	
監査役	曽我部　貢作	
社外監査役	長坂　省	（独立役員）
社外監査役	大塚　信明	（独立役員）

（2023年6月23日現在）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711（通話料無料） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 （ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp） ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。